

# 東海

No. 3176

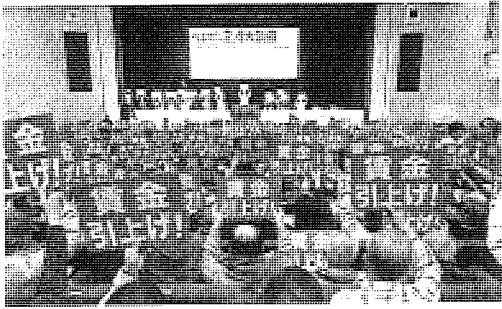
18. 2. 19

国土交通労働組合  
東海建設支部  
教育宣伝部

四月期人事で  
生活調和と処  
遇改善実現を

## 建設労働者の未来をひらく2・4大集会 首都圏を中心に550名が集う

# 賃金アップを実現し、若者が入職できる建設産業を



550名が意思統一  
(東京土建村山大和支部 HP から転載)

建設業技能労働者の賃金等の大幅引上げ働けるルールの確立などを求めて二月四日「建設労働者の未来をひらく大集会」が東京で開催され、首都圏の参加者を主体に五五〇名が結集しました。集会は屋内で情勢認識の一致や要求・行動の確認・意思統一を行った後、新宿駅西口街頭で宣伝行動を取り組みました。東海建設支部からは静岡・愛知の各生公連(生活関連公共事業推進連絡会議等)の代表として二名が参加し、終日行動しました。

### 建設業技能労働者の賃金等 他業種並みに引き上げよう

建設業界では技能労働者不足が常態・深刻化しています。国土交通省はその対策として「技能労働者の処遇改善」と女性の活躍を含む「担い手確保・育成」を打ち出し、処遇改善の柱として「適切な賃金水準の確保」と「三保険(年金・医療・

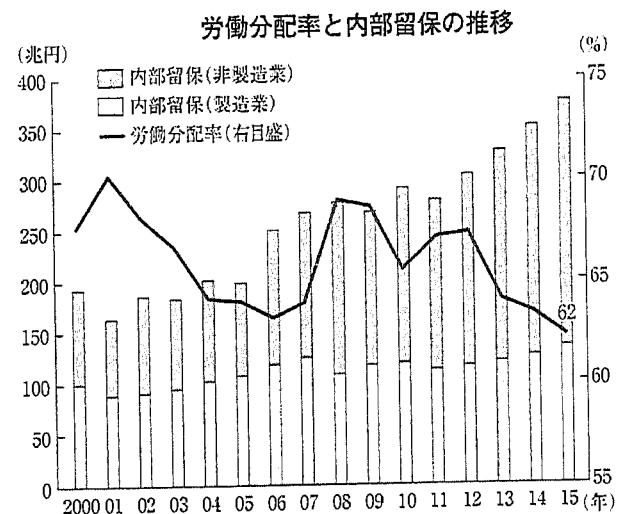
雇用)への加入」を据え、政府として公共工事設計労務単価を二〇一三〜一七適用の五期連続で引き上げるとともに、法定福利費の適切な支払いを関係団体に求めるなど取り組みを進めています。

### 建設業技能労働者の賃金は 全産業平均のマイナス二五%

建設業技能労働者の平均年収は、二〇一二年時点で約三九〇万円程度と推計され、全産業平均の約五三〇万円より二五%余もの低賃金となっています。

### 設計労務単価は四割アップも 賃金は横ばい低空飛行

二〇一七年度適用の公共工事設計労務単価は、一三年度と比べ約四割も引き上げられた形ですが、建設業技能労働者の賃金は二〇一五年までは僅かずつ上が



資料出所 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成  
(注) 1) 内部留保は、「利益剰余金」を指す。  
2) 労働分配率は、「人件費」を「営業余剰」「人件費」「受取利息等」「減価償却費」の合計額で除して算出。

出所: 労働政策研究研修機構「Business Labor Trend」2017年1月号

大企業は08年のリーマンショック以降、人件費や生産コスト、アベノミクスの異常な金融緩和による低金利で負債を削減し、売上高が伸びない中でも経常利益を増大させ、配当金や内部留保を積み増し

(月刊 全労連 No.252(2018年2月号)から転載)

### 労働分配率の低下 片肺飛行が問題の元凶

アベノミクスの際限なき財政出動と金融緩和は、大企業の内部留保を過去最高の四〇〇兆円超まで増やし、株式など投機市場のバブルを膨張させるばかりです。

労働者への分配率(右図参照)は下降を続け、分配額では大企業正社員などで微増が報じられているものの、重層下請構造の最下層に置かれている建設業技能労働者へは全く届いていないと言えます。

### 建設業技能労働者賃金の統一的 決定・履行システム確立を

一八春闘期を迎えるにあたり現政権や使用者団体もようやく、内部留保の問題や賃上げの必要性を認めるようになりまし。これにより一次階層に位置する企業においては、各企業単体の労使決定による賃金改善が一定に期待できるでしょう。

一方、下請など二次階層以下に位置する企業ではどうでしょうか? 下請契約時の不当な値切が無いという前提が立てば、同様の賃金改善が可能でしょう。しかし、建設業技能労働者は大半が一人親方です。常用雇用者も小規模零細企業の所属です。工事現場毎採算の最下層に置かれている以上、賃上げには欧米のような産別統一の賃金決定・履行システムを早期に確立することが必要です。

# 10代の大工

## 全国で僅か二、九〇〇人

集会の冒頭、全建総連東京都連の菅原良和委員長が主催者挨拶に立ち、「昨年、新国立競技場建設現場で若者の過労自殺があった。こんなことがあっていいの。10代の建設大工は全国に二、九〇〇人しかいない。20代でも二万人。高齢化で技能労働者が大量に離職していく時代。若者が安心して入職できるように、要求を前進させよう」と呼び掛けました。

### 賃金支払段階の改善が急務

続いて全建総連本部と自治労東京から連帯挨拶があり、全建総連の小川拓也賃金対策部長は「ゼネコンなど大手建設企業はバブル期を凌ぐ利益を上げているのに、現場労働者の賃金と設

計労務単価との差は広がるばかり。賃金支払段階の改善が求められる。収入を下げずに週休二日を実現するためには、少なくとも二割の賃上げが必要だ」と強調しました。

### 生活が安定しないから 若者が定着しない

現場からの報告で、東京土建の参加者から「新国立競技場の

建設現場前で宣伝行動をしている。現場教育の開始時刻が早すぎるのを改善させた」と成果を報告しました。

また、埼玉土建の参加者からは「建設職人の父を手伝い、高校を出て職人になった。若い人が増えるよう組合活動を頑張る」と決意表明がありました。神奈川土建の参加者からは、「せつかく育てた若者が、生活

が安定しない」といって去っていくのは悔しい」と訴えました。

### 新宿で建設労働者の 賃上げを訴える

集会最後に集会アピール(左参照)を確認しました。集会終了後は、新宿駅西口へ移動し、ティッシュ「職長 鷲工作」を配りながら、建設労働者の賃上げと労働条件改善を訴えました。

## 集会要求スローガン

### 建設労働者に週休二日と年収六〇〇万円の早期実現を!

- 一、公共工事設計労務単価水準へ、建設従事者の賃金・単価を大幅に引き上げよう
- 二、建設現場の安全確保と誰もが働きやすい労働環境を整えよう
- 三、他産業並みの休日確保、労働時間短縮を実現し、若者が入職する建設産業の確立を
- 四、公契約条例・法の制定で、建設産業に働くルールの確立を
- 五、震災復興と安心・安全なインフラ整備、生活関連公共事業の優先、行政体制の拡充・強化を
- 六、安心・安全な現場作業で歴史に誇れる五輪関連施設を完成させよう
- 七、二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピックの開会式に施工工事従事者の入場行進実現を



国土交通労働組合の官民連帯した長年の広範な取り組みにより、国土交通行政への理解が広がり深まっています。

## 集会アピール

「建設労働者に週休2日と年収600万円の早期実現を!」をメインスローガンに行われた2・4大集会には、集会の趣旨に賛同するおおくの仲間たちがニッショールをうめつくし、賃金・単価の大幅引き上げ、週休2日の完全実施、法定福利費の確保など労働条件工場で、若者が入職できる建設産業にしていく決意を固めました。

建設産業は、いま、劣悪な労働条件の中で、労働者が年々少なくなっている状況にあります。国土交通省はこの状況を改善するために、「建設産業政策2017+10~若い人たちに明日の建設産業を語ろう~」を策定し、賃金水準の向上や長時間労働の是正、週休2日の確保などにより『将来の世代に誇れる建設産業の姿を目指す』としています。こうした政策が打ち出される一方で、2017年3月に新国立競技場の建設作業に従事していた若い建設技術者が過労により自ら命を絶つなど痛ましい事件も起きています。

今こそ、すべての建設労働者が一丸となり労働条件改善のたたかいを前進させましょう。

大企業を中心に内部留保は過去最高の400兆円を超え、大手ゼネコン4社も2017年上半期の中間決算において、純利益1,000億円に到達するなど過去最高益を更新しています。しかし、企業が空前の利益を上げる一方、私たちの賃金は上がらず、生活は苦しさを増しています。アベノミクス実施前の2012年には72.3%であった労働分配率が67.5%まで低下していることから見ても、労働者の賃上げが急務であることは明らかです。

今こそ、ため込んだ利益を労働者に還元せよとの声を大きく広げましょう。

民間・公務の建設産業に働く私たちは、安全・安心な国土づくり、まちづくりを進めるべく奮闘しています。建設産業は、単にインフラの整備を担うだけではなく、災害発生時にはいち早く地域を復旧させ、老朽化が進むインフラの守り手として生活の安全・安心を支えており、社会に無くてはならない存在であることが、頻発する災害に対する活躍で証明されています。

この2018春闘では、「建設労働者に週休2日と年収600万円の早期実現を!」のスローガン実現に向け、私たち建設関係労働組合の総力をあげ、民間・公務の共同を広げながら、政府・国土交通省、大手ゼネコン・住宅メーカー・業界団体に建設労働者の大幅賃上げを強く求めていきましょう。さらには、建設産業を魅力ある職場とし、若者が集まる労働条件を確立しましょう。



夢のある建設産業を!

建設労働者 賃金大幅アップ 週休2日と

全国で10代の建設大工が2,920人しかいない! (2015年総務省)

建設労働者の未来をひらく2.4大集会実行委員会

〒169-8650 新宿区高田馬場2-7-15 全建総連会館2階 全建総連東京都連 電話 43-3200-7911